

平成29年度事業報告

公益社団法人 国際農業者交流協会は、我が国農業の中核的推進力となる担い手の育成、人材育成による農業分野における国際貢献、国際競争力を備えた農業経営体の確立及び農業者レベルの相互理解と友好親善の推進を図ることを目的として、

農業研修生の海外研修

海外農業者の人材育成

農業経営研究活動等

を本会会員、各都道府県当局及び関係支援団体等の協力を得て、平成29年度の事業として実施した。

1. 会 議 (法人)

一般社団法人および一般財団法人に関する法律及び本会の定款に基づき、次のとおり会議を開催した。

(1) 総会

平成29年度通常総会

平成29年6月7日、主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について報告及び付議決議した。

《報告事項》

- 1) 平成28年度事業報告
- 2) 国際農業交流事業推進基金
- 3) 他の報告事項

《承認事項》

- 第1号議案 平成28年度計算書類の承認
- 第2号議案 役員報酬等及び費用に関する規程の改定
- 第3号議案 国際農業交流事業推進基金規程の改定
- 第4号議案 国際農業交流事業推進基金の運用
- 第5号議案 役員（理事）の選任

(2) 理事会

ア. 平成29年度第1回通常理事会

平成29年5月18日に主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議決議した。

- 第1号議案 平成28年度事業報告及び計算書類の承認
 - 第2号議案 旅費規程の一部改訂
 - 第3号議案 次期役員の推薦
 - 第4号議案 平成29年度通常総会の招集と議案
 - 第5号議案 会員の承認
- *報告事項 事業の進捗状況と代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況報告

イ. 平成29年度臨時理事会

平成29年6月7日に主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議決議した。

第1号議案 代表理事及び執行理事の選定

第2号議案 顧問の選任

ウ. 平成29年度第2回通常理事会

平成29年8月24日に主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議決議した。

第1号議案 技能実習生制度における監理団体としての規程制定の承認

第2号議案 協会の各規程改定の承認

第3号議案 会員の承認

*報告事項 ① 事業の進捗状況と代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況報告
② 技能実習生制度における監理団体許可申請の進捗状況

エ. 平成29年度第3回通常理事会

平成29年11月22日、主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議決議した。

第1号議案 会員の承認について

第2号議案 重要な使用人の処遇と協会事務局体制に関する承認

第3号議案 平成30年度通常総会の開催

*報告事項 1) 平成29年度上半期収支状況
2) 協会職員人事
3) 事業の進捗状況と代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況報告
4) オーストラリアQL州における新規農業研修

オ. 平成29年度第4回通常理事会

平成30年2月22日に主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議決議した。

第1号議案 役員報酬等及び費用に関する規程の改定会員の承認

第2号議案 平成30年度事業計画及び収支予算(案)

第3号議案 特定費用準備資金等取扱規程の制定

第4号議案 会員の承認

*報告事項 1) 事業の進捗状況と代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況報告
2) 農林中央金庫からの奨学金の給付終了
3) 国際農友会による農業人材育成議員連盟に関する活動

2. 農業研修生海外派遣事業(公1)

欧米先進諸国における農業実習や学習を通じて、優れた農業技術、経営管理、販売技術等を修得させ、国際社会に精通した我が国農業・農村を担う人材を育成することを目的に農業研修生海外派遣事業を次のとおり実施した。

(1) 国内業務

ア. 募集及び選考

第1次募集を平成29年4月1日から8月31日まで、第2次募集(アメリカコースのみ)を9月1日~10月17日までとして、各都道府県、正会員(都道府県組織)及び関係諸機関の協力を得て募集を行ない、第1次募集で82名、第2次募集で9名の合計91名の応募があった。

選考は、平成29年9月16日、17日及び11月2日に東京都内でそれぞれ筆記

試験（英語、農業一般、作文）及び面接審査を実施し、第1次募集の合格者75名と第2次募集の合格者6名の合計81名（米国 56、デンマーク 2、ドイツ 5、スイス 7、オランダ 11）を決定した。

イ. 講習

- (ア) 欧州各国派遣研修生24名（デンマーク 2、ドイツ 5、スイス 6、オランダ 11）に対する事前講習を平成29年10月21日から11月3日までの14日間、茨城県にて実施した。また、出発時講習を平成30年3月7日から13日までの7日間、24名に対して東京にて実施した。
- (イ) 米国派遣研修生は、昨年度からの研修生2名を加えた計51名の内、27名に対して平成29年11月3日から11月16日まで茨城県にて、また、24名に対して11月8日から21日まで大分県にて事前講習をそれぞれ14日間実施した。また、グループリーダー4名を対象にしたリーダー講習を平成30年2月25日から2月27日まで都内にて行った。出発までに次年度以降に延期した研修生1名、辞退が4名出た結果、渡航者は46名となり、彼らに対する出発時講習を3月21日から23日までそれぞれ東京にて実施した。

ウ. 国内農家研修

平成28年度アプレントィスシップ研修生4名に対し、6ヶ月～12ヶ月間の国内農家研修を実施した。

エ. 派遣

平成29年度内に派遣したグループ及び平成29年度末に海外研修中のグループ。

派遣事業名	派遣／研修中人員	派遣日
平成28 米国	42名	平成29年3月24日
平成29 米国	46名	平成30年3月23日
デンマーク	2名	平成30年3月13日
ドイツ	4名	平成30年3月13日
ドイツ・オランダ	1名	平成30年3月13日
スイス	6名	平成30年3月13日
オランダ	11名	平成30年3月13日
計	112名（70名）	

*平成28年度米国研修生の内、1名が中途帰国した（渡航時43名）。

*合計数の（ ）内は、平成29年度生のみ合計数。

オ. 帰国

海外での研修課程を修了し帰国した研修生に対し、東京において報告会等の行事を2日間実施した。平成29年度に帰国した研修生は次のとおりである。

派遣事業名	帰国人員	帰国日
平成27 米国	44名	平成29年10月12日
平成28 デンマーク	1名	平成30年 3月13日
ドイツ	3名	平成30年 3月13日

スイス	6名	平成30年 3月13日
オランダ	8名	平成30年 3月13日
計	62名	

*平成27年度米国研修生の内、2名が中途帰国（渡航時は46名）。

(2) 海外業務

渡航中の研修生に対し、本部と米国支部及び欧州各国現地研修生サポーターは、派遣先国の受入団体、政府機関、各大学等の教育研修施設、受入農家等と連携して、農場実習、学課研修、研修旅行等を含め、現地における研修生の指導を行った。

3. アジア農業青年人材育成事業（公1）

アジアの農業・農村を担う人づくりを支援し、彼我両国農業者の相互理解と友好親善の増進に寄与することを目的に、農林水産省の公募事業「平成29年度アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業」に採択された次の事業を実施した。

(1) 農業青年人材育成事業

平成29年4月12日から平成30年2月22日の期間で受入れ、基礎研修、農家研修、学課研修、地方研修及び最終研修を実施した。

受入国及び農家研修の配属県は次のとおり。

受入対象国	人数	配属県
タイ	15名	岩手(2) 埼玉(3) 神奈川(3) 長野(6) 愛知(1)
インドネシア	18名	千葉(2) 神奈川(1) 福井(3) 愛知(4) 京都(1) 和歌山(3) 広島(2) 佐賀(2)
マレーシア	5名(6名)	青森(2) 静岡(2) 福岡(1)
フィリピン	18名	宮城(3) 栃木(2) 埼玉(2) 兵庫(1) 岡山(2) 愛媛(2) 熊本(3) 宮崎(3)
計	56名(57名)	

*（ ）内は、来日時人数。

*マレーシアは6名が来日したが、1名が中途帰国（福島配属）した。

(2) 研修生フォローアップ事業

本邦での研修効果を評価するために調査員を平成30年1月22日より26日までの5日間マレーシアに派遣し、帰国研修生の営農状況などの調査及び助言・指導を行った。

また、本事業の研修生送出国の上記4ヶ国を対象に、帰国直前の研修生及び平成24年度研修生に対してアンケート調査を実施し、研修の成果を取りまとめた。

4. 欧州農業研修生受入事業（公1）

農業研修生欧州派遣国との相互交換として、欧州諸国から研修生を受入れ、農家研修等を通じ、彼我両国農業者の相互理解と友好親善の増進に寄与することを目的に、次のとおり実施した。

受入対象国	人数	来日	帰国
ドイツ	3名	平成29年4月19日	平成29年12月7日(8ヶ月)
カナダ	1名	平成29年4月19日	平成29年12月7日(8ヶ月)

ドイツ	2名	平成29年4月19日	平成30年3月20日(12ヶ月)
*配属先:	ドイツ	東京(1)、静岡(1)、岡山(1)、広島(1)、鳥取(1)	
	カナダ	香川(1)	

5. 海外農村開発支援事業〔(独)国際協力機構補助事業〕(公1)

フィリピン安全野菜生産販売技術改善プロジェクト

(1) 現地指導

フィリピン国農業省、同国各州各地方自治体、及び長野県南牧村の協力を得て、フィリピン国内において安全野菜生産技術を根付かせるとともに、農産物の出荷・販売技術の改善により食品ロスの削減と商品価値を高め、生産者～流通業者～販売業者～消費者を結ぶフードバリューチェーンの構築を実現し、生産者の所得向上を図ろうとするもので、専門家及び本会職員を現地に派遣して生産現場から流通・販売に至るまでの技術指導を行った。

(2) 本邦研修

上記(1)の技術を定着、普及させることを目的に、フィリピン国農民指導者や行政担当者を本邦に招聘し、生産現場における生産から収穫、梱包・出荷・販売・流通などを実地で体得させるための研修を行った。

対象	人数	内容	期間
農民指導者	2名	野菜生産・販売研修	平成29年7月5日～10月2日
行政・農民指導者	16名	視察研修(野菜生産・販売)	平成29年9月14日～20日
行政指導者	1名	炭・木酢製造及び活用研修	平成30年1月24日～30日
行政指導者	4名	炭・木酢製造及び活用研修	平成30年3月4日～9日

6. アセアン等農業人材育成支援事業(公1)

開発途上国の農業・農村を発展させることを目的に、農業青年人材育成事業の充実強化を図るため、次の事業を実施した。

(1) 研修生受入事業

海外農村開発支援事業を定着させるため、フィリピン国ベンゲット州政府を通じて農業者を日本に招聘し、長期に及ぶ実務研修事業を実施した。

人数	研修期間	来日/研修終了日	移行認定取得者数
10名	3年	平成28年3月5日～	10名:実務研修継続中
13名	3年	平成29年3月17日～	13名:実務研修継続中
35名	9ヶ月	平成30年3月7日～11月22日	
16名	3年	平成30年3月7日～	

(2) アジア農村青年育成協議会との協力体制

協議会の事務局運営を行った。

7. 組織活動推進事業(他1)

都道府県会員組織の組織活動を推進するための事業を実施した他、組織が実施する事業の一部を受託して業務遂行に協力するなど、組織活動を支援した。

(1) 国際化対応営農研究事業

「農業・農村の担い手」を課題とし、海外の農業について豊富な体験を有する海外農業研修体験者を中心に、地域の農業者或いは新たに農業を始めようとする若者等に参加を呼びかけてブロック別の国際化対応営農研究会を開催した。

また、それに併せてブロック内県担当者及び組織会長会議を開催した。

ブロック	開催県	開催日
北海道・東北	秋田県	平成29年11月24日～25日
関東甲信静越	神奈川県	平成30年 1月11日～12日
東海近畿北陸	大阪府	平成30年 2月 7日～ 8日
中国・四国	高知県	平成30年 2月 2日～ 3日
九州・沖縄	沖縄県	平成30年 2月 1日～ 2日

(2) 新潟県組織インドネシア研修生受入事業〔受託事業〕

新潟県組織が実施したインドネシア研修生受入事業の一部を受託し、同国研修生6名に対して到着時基礎研修を行った。

(3) 国際農友会の支援

海外研修生OB・OGの全国組織である国際農友会の事務局運営を行った。

8. 研修生サポート事業 (他2)

本会の農業研修に参加する研修生をサポートするために次の事業を行った。

- (1) 農林中央金庫スカラシップ (奨学金)、及びバイエルスカラシップ (奨学金) の選考会を平成29年12月8日に開催し、それぞれ10名 (農林中金) と5名 (バイエル) の奨学生を決定し、奨学金を給付した。
- (2) 研修生サポート資金の選考を平成29年12月27日に行い、特待生6名を決定し、資金の貸し付けを行った。
- (3) 研修生の教材である技術書等の書籍を希望者に頒布した。

9. 情報・サービス事業 (他2)

本会の各県会員組織及びそれらの会員並びに関係団体等を対象に次の事業を行った。

- (1) 情報誌「The New Farmers」を平成29年7月及び平成30年1月の2回発行した。
- (2) 海外農業視察・研修等の企画・実施
関係団体や個人が実施する視察研修、オランダ短期農業研修等に対する便宜供与を行った。
- (3) 求人・求職支援 (無料職業紹介事業)
農業分野を中心に求職者への就職先紹介事業を行った。
- (4) 都道府県、関係団体、会員などからの研修企画、相談、実施など便宜供与を行った。

10. 国際協力等 (他2)

本会事業の充実発展と国際社会への協力、貢献を可能な限り図るため、次の事業を行った。

- (1) 海外諸機関との提携及び協力の強化等

- アセアン事業関係者等の来日の際に、農場視察の手配や会議を開催し情報交換を行った。
- (2) 海外関係諸国の本会事業関係者の来訪に対する便宜供与
現地大学関係者、受入農家等の訪日に際しての便宜供与を行った。

1 1. 国際農業交流事業推進基金の管理運営（他 1）

- (1) 本会及び会員組織の充実及び事業の拡大を計るために造成した国際農業交流事業推進基金を効果的に運営するため、管理運営委員会と連携して管理運営を行った。
- (2) 国際農友会及び営農研究会開催県への助成を行った。

1 2. 特別会計事業

以下の特別会計事業を行った。

- (1) 農業研修生国際交流事業特別会計事業
(農業研修生の国際交流に関わる特別会計事業)
- (2) 国際農業交流事業推進基金特別会計事業
(協会の組織活動を推進するための基金管理運営に関わる特別会計事業)
- (3) 農業研修生サポート資金特別会計事業
(海外派遣農業研修生に対する研修資金貸付、奨学金に関わる特別会計事業)

附属明細書（事業報告関係）

平成30年3月31日現在

1. 正会員：45団体

2. 賛助会員

団体：7団体

個人：294名

3. 役員（理事・監事）：

役職名	氏名	備考
会長 (非常勤)	野中和雄	元農政調査会会長（構造改善局長）
常務理事 (常勤)	坂元良二	(公社) 国際農業者交流協会常務理事
理事 (非常勤)	五嶋義行	元 熊本県国際農友会会長
理事 (非常勤)	鈴木俊	東京農業大学名誉教授
理事 (非常勤)	関康洋	(一社) 全国農業改良普及支援協会副会長
理事 (非常勤)	五月女昌巳	(公社) 大日本農会顧問
理事 (非常勤)	馬場利彦	全国農業協同組合中央会参事
理事 (非常勤)	檜垣真城	元 愛媛県国際農業者交流協議会会長
理事 (非常勤)	藤森英明	東京国際農業者協会会長
理事 (非常勤)	星智宏	宮城県国際農友会会長
理事 (非常勤)	三国貢	(一社) 全国酪農協会常務理事
理事 (非常勤)	水谷喜輝	岐阜県国際農業者交流協会会長
理事 (非常勤)	柚木茂夫	(一社) 全国農業会議所専務理事
理事 (非常勤)	吉永俊雄	(公社) 日本農業法人協会専務理事
監事 (非常勤)	江間哲郎	森田会計事務所
監事 (非常勤)	平井貞夫	滋賀県国際農友会顧問